

さわやかニュース

VOL.55

市民自治の会さわやか生駒 発行責任者 堅田侑子

発行 H25.4.28

〒630-0258 生駒市仲之町 2-21 島田ビル1F TEL/FAX 050-5005-8231

これでいいのか『市民懇談会』！！

今年2月2日(土)・3日(日)に市役所及び市内3箇所で懇談会が開催されました。全議員が出席し、名称も前回の「意見交換会」から「市民懇談会」と改め、多くの市民の参加が期待されましたが、参加者は延べ113人で、減少の歯止めにはなりません。議会が原因と改善点を検証し、今後活かされることを願います。

●市民から寄せられた「感想(声)」

- 「市民懇談会」がどのようにして決まったのか。市民に見えるようにしてほしい。
- 多くの議員が出席しているにも拘わらず、司会が一人で喋りすぎている。議員個人の見解や意見を聞けると期待していたが、昨年と同じ程度で大変残念だった。
- 市政の諸問題に対して議会の見解を示してほしい。
- 議員を選んだのは市民だから、結局市民にも責任があることを自覚しなければ。

●今回の懇談会の「問題点」

- 懇談会は、
第1部 議会改革の進捗状況の報告、
第2部 教育子育て問題、
第3部 市民の意見・質問・要望等

を聞いての自由討議の3部構成で行なわれたが、第1部・第2部のテーマの決定過程が不透明で説明もなかった。

- 全2時間のうち第1部・第2部の説明に大半が費やされ、肝心の第3部は、僅か30分弱しかなく「懇談会」とは名ばかりに思ってしまう。
- 行政抜きの議会からだけの説明では限界があったのではないか。例えばスーパースクールゾーン構想や幼保一元化についての説明は、市長・教育長の一存で決めたかのように思わせて市政に対する不信感を募らしかねないものであった。
- 参加者の質問に対し「議会に持ち帰って」との回答が多く、市民を失望させた。
- 例えば「市長の要望書」や「議員の政治倫理条例事件」のような議会自身の問題については説明されず、これら問題から市民の目を逸らそうとしているように見える。

=== 今回の市民懇談会の総合評価 ===

及第点は付け難く、議会と議員の更なる努力を切に望み市民の期待に応えてもらいたいと思います。また同時に、生駒市の魅力あるまちづくりのために多くの市民が積極的に市政に参加し、市民と共に歩む議会であるよう見守っていきたいものです。

生駒北小中一貫校構想

北小学校

北中学校



市の構想

老朽化した生駒北小学校と生駒北中学校を統合し、現在の生駒北小学校敷地に小中一貫校として、平成28年4月の開校を予定。「中一ギャップ（小学校から中学校へ進学するときの壁）」の解消など、よりよい教育と学校の建物・施設の有効活用や教員の有効配置をめざすが、反対が多ければ強行実施はしない。

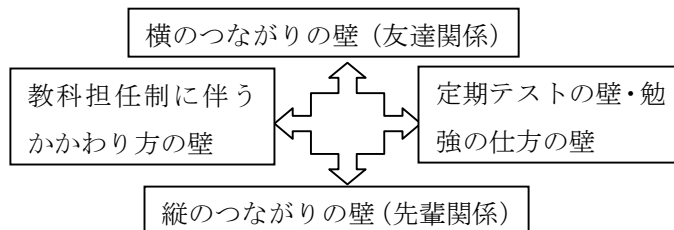
●今後、小中一貫教育懇話会で計画の適否・変更が検討されていきます。

この懇話会は、学識経験者、保護者代表、地元自治会代表、学校長代表、教職員代表で構成されていますので、それぞれの代表者の方を通じて、各保護者・地域・学校現場の意見を、懇話会に届けることが大切です。

小中一貫教育の是非をめぐるのは全国的に議論されています。

★推進すべきとの主張の例

☛小中を隔てる4つの「壁」を取り除くことができる。



★推進すべきでないとの主張の例

☛「小中一貫」にすれば、以下のことができなくなる。

○中1ギャップは、それを乗り越えることで子どもは成長する。

○小学5・6年生は、リーダーとして活躍することで、有能感（頑張ればできる）が向上する。

○中学入学の際にリセットすることで、小学校でかかえてきた問題を解消でき、勉学・部活・委員会活動などで力を発揮することができるようになる。

●教育においては、地域環境・取り組みの工夫などの諸条件により、メリット・デメリットの現れかたに違いがあります。そこで、今回の小中一貫教育の是非をめぐる論議では、北小中学校区における取り組みから見てどうかという視点が不可欠だと思います。市は10月末をめどに結論を出したいとしています。それまでに、以上の点を踏まえてしっかりと論議されなければなりません。

「スマートコミュニティー推進奨励金制度」のゆくえ

「みんなが住み続けたくなるブランドのまち」「みんなが住み続けたくなる安全・安心なまち」そんな生駒市に、あなたも住みたいと思いませんか！？

その魔法の扉のキーワードが、「スマートコミュニティー」です。

環境先進自治体NO.1を目指す生駒市は、このたび、持続可能な低炭素住宅の構築を推進する事業者に対して奨励金交付制度を打ち出しました。認定住宅に設置される主な設備は以下の通りです。



太陽光発電



燃料電池設備・スマートメーター
HEMS／雨水貯水タンク等



- ・敷地内の緑被率20%以上
- ・庭や植栽、家庭菜園等に利用可能な土仕上げスペース5%以上

自動車の蓄電池と配管



公共施設内には

災害時用施設（炊き出しベンチ・防災用資機材を備えた倉庫）



1戸当たり100万円×50戸、予算額5000万円、今回はあくまでもモデルケースですが、パッケージでとらえることで、自然エネルギーを最大限生かした自己完結型電力需給の手掛りとなると考えられます。

ひとくちコラム

市役所でECO-net 生駒のリサイクルトイレトーパーが¥70で発売されています。



ところが、市民派クラブ（角田・吉波・樋口稔・山田弘己・西山）と生活の党（有村）以外の議員がこれに反対し、予算化に至りませんでした。

主な反対の理由は、本制度の推進奨励金の妥当性（交付対象事業に公益性や必要性はあるか、補助の内容や効果は適切か）についての検討はもっと人材や時間をかけるべきで、新規制度なのに議会への説明も遅かったというものです。確かに「奨励金交付要綱」が昨年11月12日に施行されて1週間後に議会への説明がなされ、その2日後には事業者が「スマートコミュニティーの初認定」と銘うったチラシを新聞折込しており、議会軽視と写るほどの「手際よさ」でした。しかし、宅地造成の終了予定が同11月末と迫っており、本制度の立ち上げは手際よく進めなければならず、また、関係者との信頼関係上、議会への説明時期にも配慮せねばなりません。かかる制約の中で、本制度を立ち上げた市の判断はやむを得ない妥当なものであったと考えます。

議会の自浄能力を問う

～政倫審は「抵触する恐れ有り」との結論～

H24年2月：市議会議員が、市職員に非公開書類の要求をして入手し返却しなかった。

5月：市民派クラブが市議会議長に調査要請をし、議長は調査したが、調査結果は非公開とした。

6月：市民有志が政治倫理審査会に調査請求し、審査会は議員の行為は市政治倫理条例第4条第1号（その職務に対して不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと）に抵触する恐れがあると判断せざるを得ないとした。

H25年3月：市議会議長は、政治倫理審査会に対し、調査結果について公平・公正な判断を欠くとの申し入れをした。

自らの調査結果は市民に非公開とし、公の機関の審査結果には不服申し立てをする。そんな議会に、不可解さのみが浮き彫りとなります。公人たるものはグレーであってはならず、自浄能力の欠如もはなはだしいではありませんか。近頃、議会傍聴者が減っています。そんな市民の姿勢に乘じ、再び過去の恥ずべき市議会に逆戻りすることは、何としても食い止めねばなりません。今また多くの市民の目を必要としています。

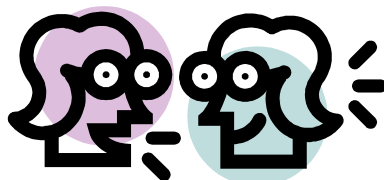
さわやか生駒市民集会

日時：5月 11 日（土曜日）

13：30～16：00（13:00開場）

場所：セイセイビル4F

（403・404号室）



意見交換会

「今また新たな変革を遂げようとしている生駒市」について、皆さまと意見交換ができればと考えています。多数のご来場をお待ちしています。